

個人投資家様向け 会社説明会

2025年8月25日

東京地下鉄株式会社(東京メトロ)

証券コード 9023



01	東京メトロの概要	P2
02	東京メトロの強み	P7
03	今後の重点戦略	P17
04	株主還元	P33

1927

浅草～上野間開業



1941

帝都高速度交通営団設立



2004

東京地下鉄株式会社設立

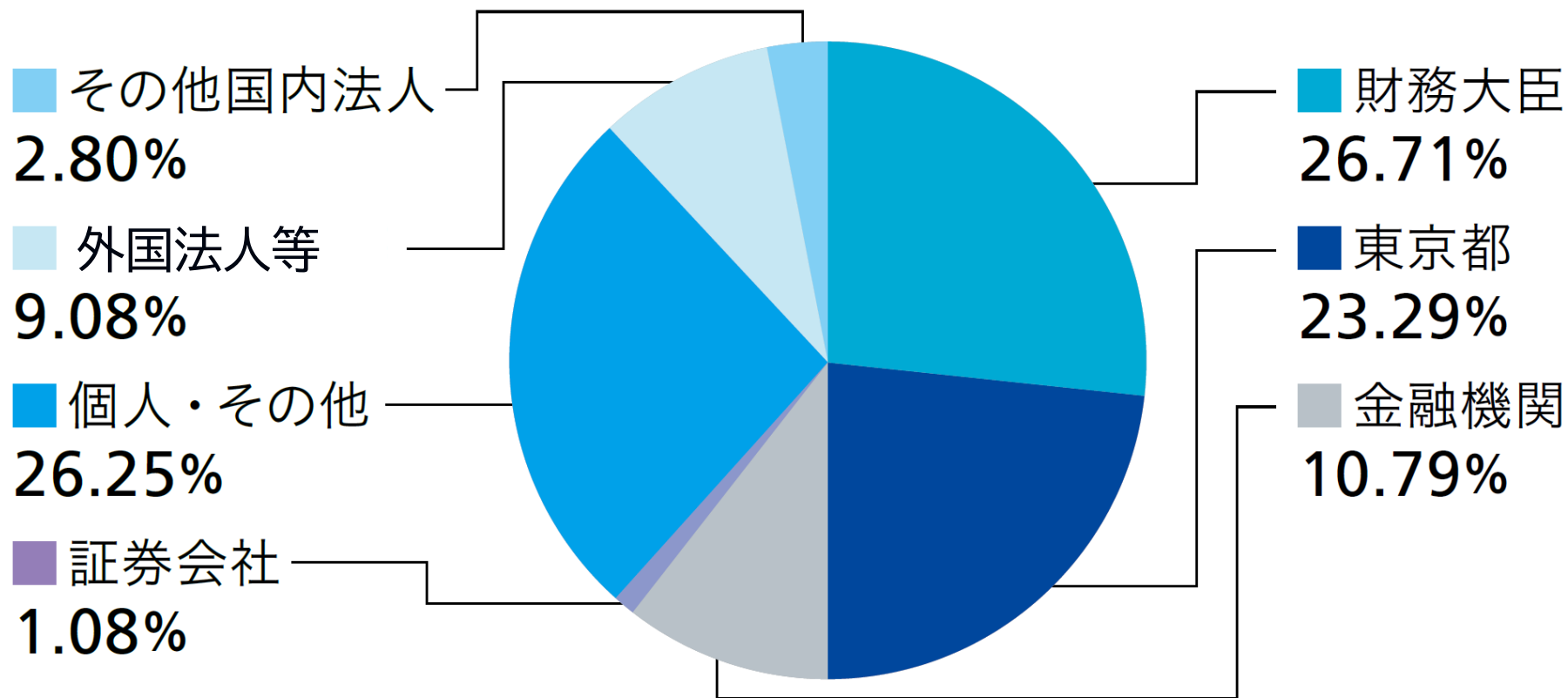


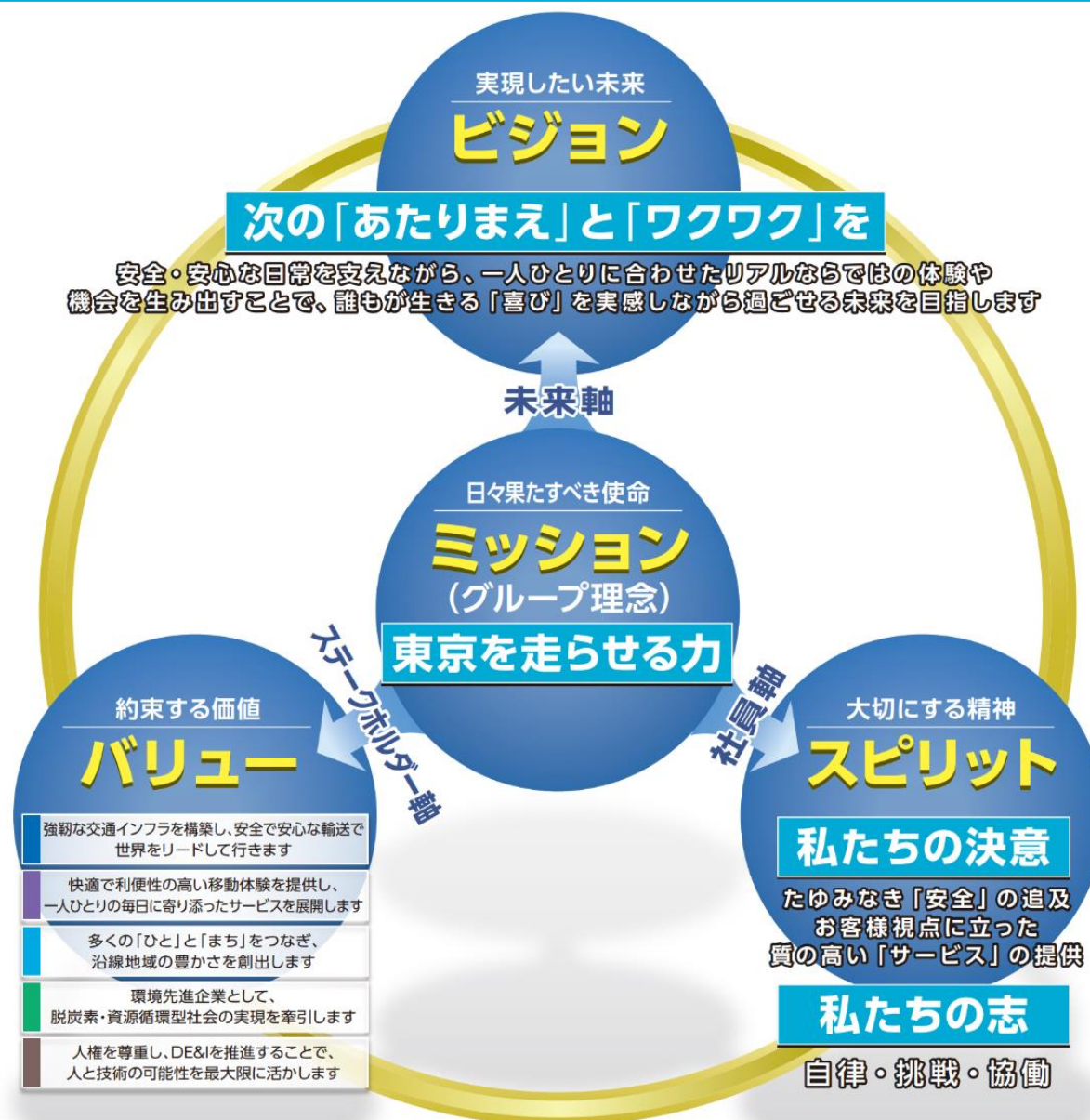
2024

東証プライム市場に上場

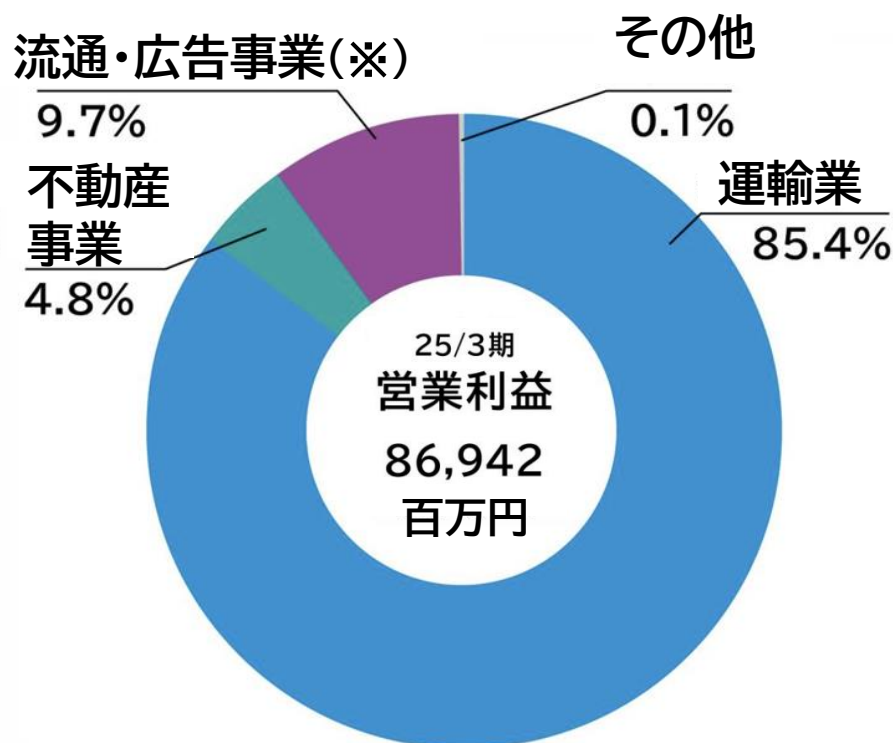
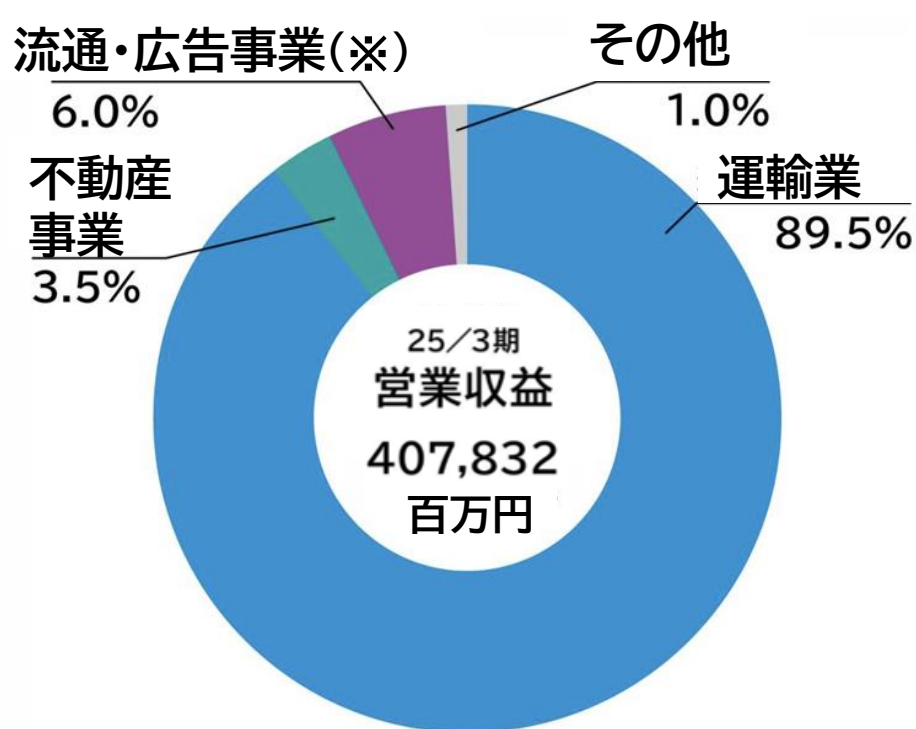


株主構成 (2025年3月末時点)





営業収益・営業利益内訳



※2026年3月期から流通・広告事業のセグメントをライフ・ビジネスサービス事業に変更

01	東京メトロの概要	P2
02	東京メトロの強み	P7
03	今後の重点戦略	P17
04	株主還元	P33

鉄道ネットワークの魅力(556.6kmのネットワーク)

営業キロ

195.0km

路線数

9路線

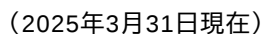
1日平均輸送人員※

684万人

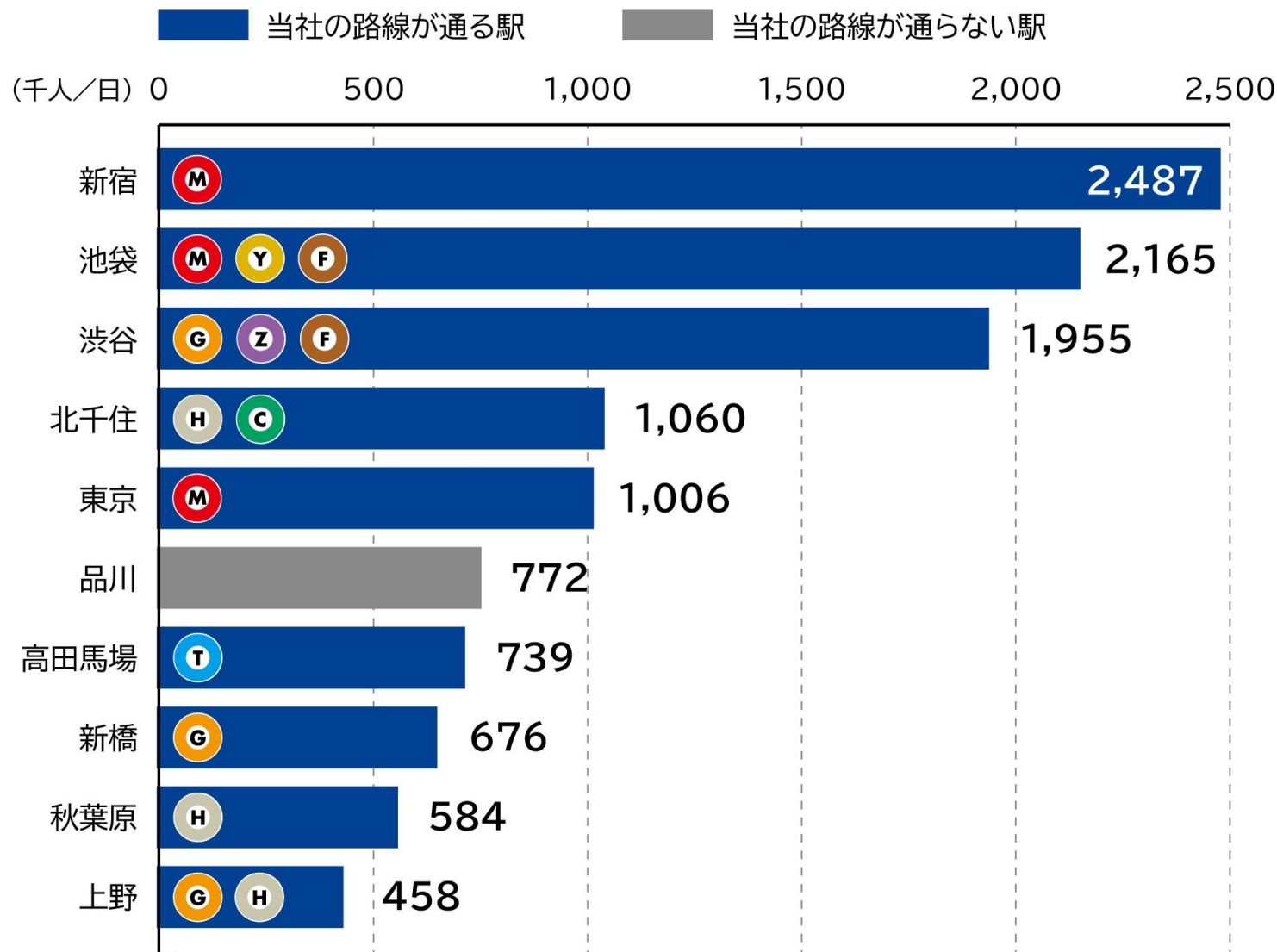


※ 25/3期の1日平均輸送人員

東海

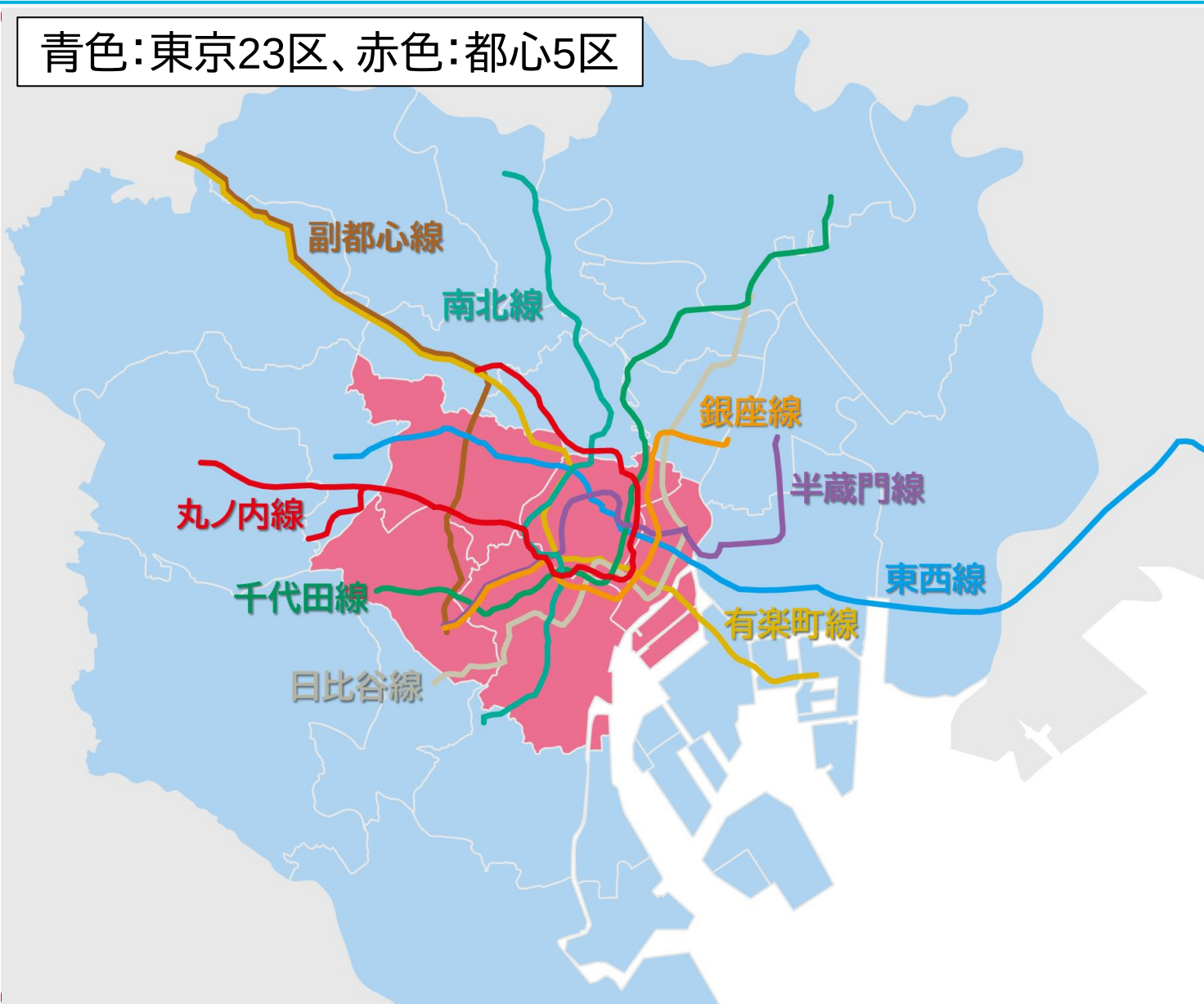


東京都駅別利用者数トップ10(2022年度時点)

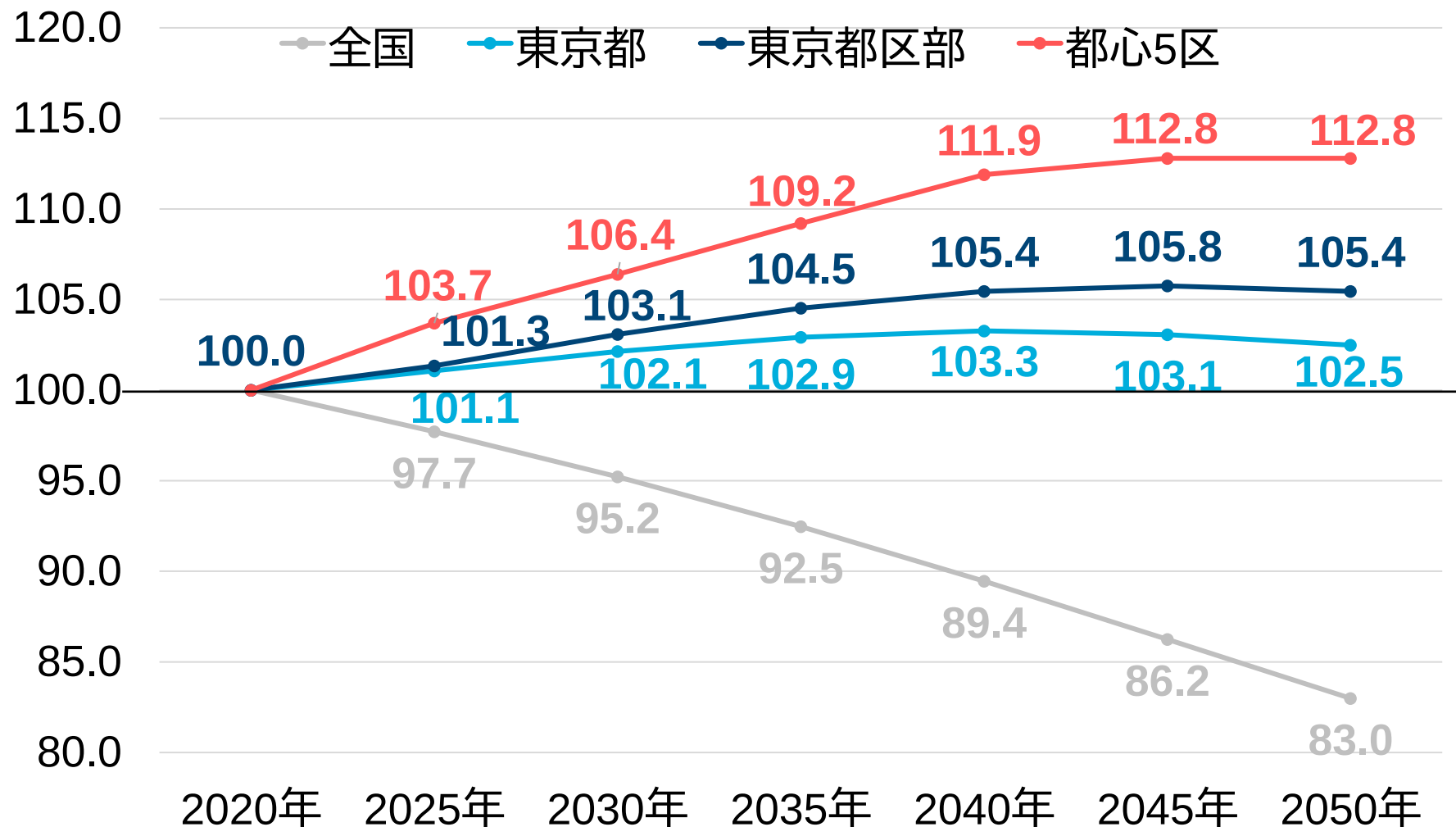


盤石な事業基盤(事業エリアの概要)

青色:東京23区、赤色:都心5区

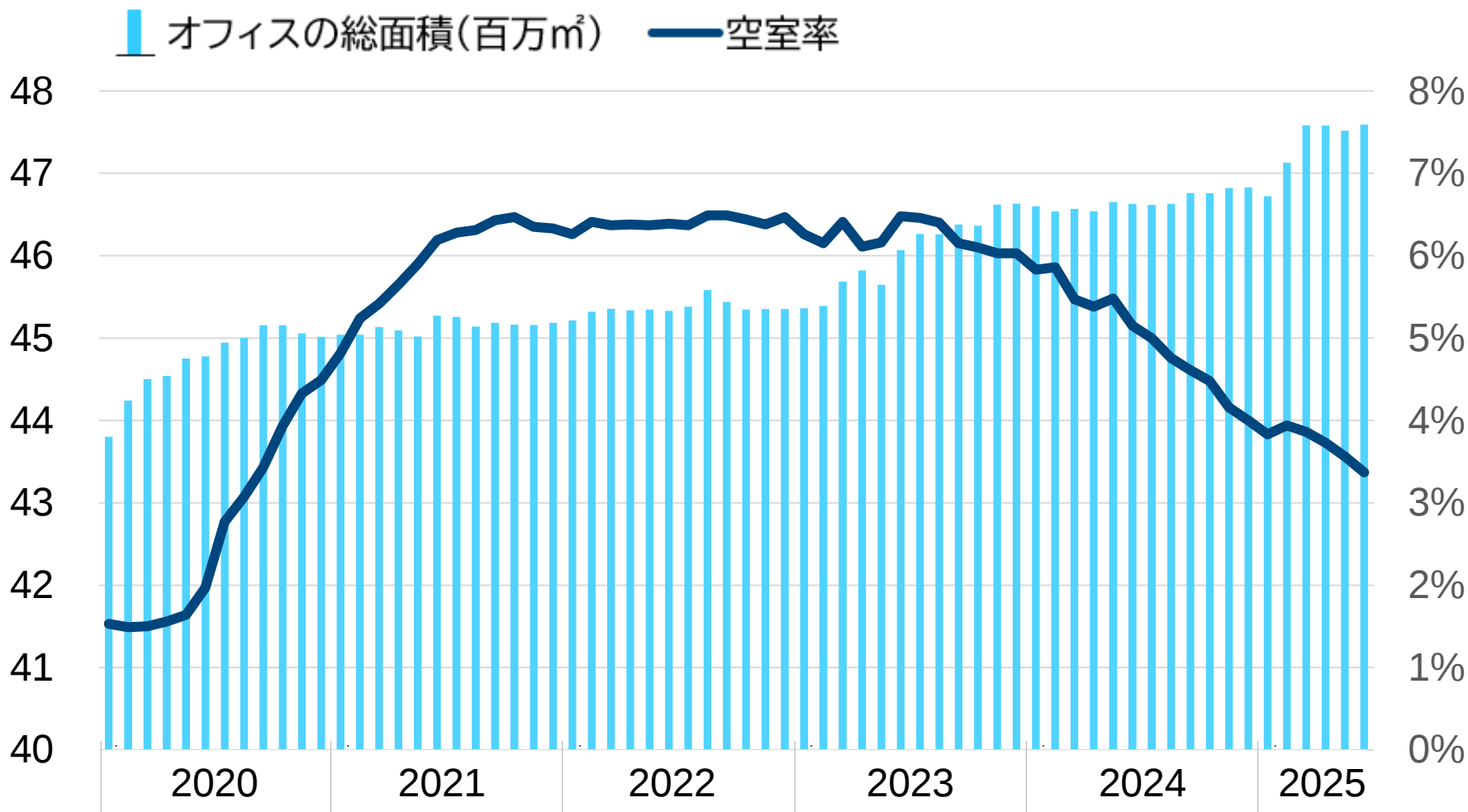


夜間人口の推移(2020年の数値を100とした場合の推移)



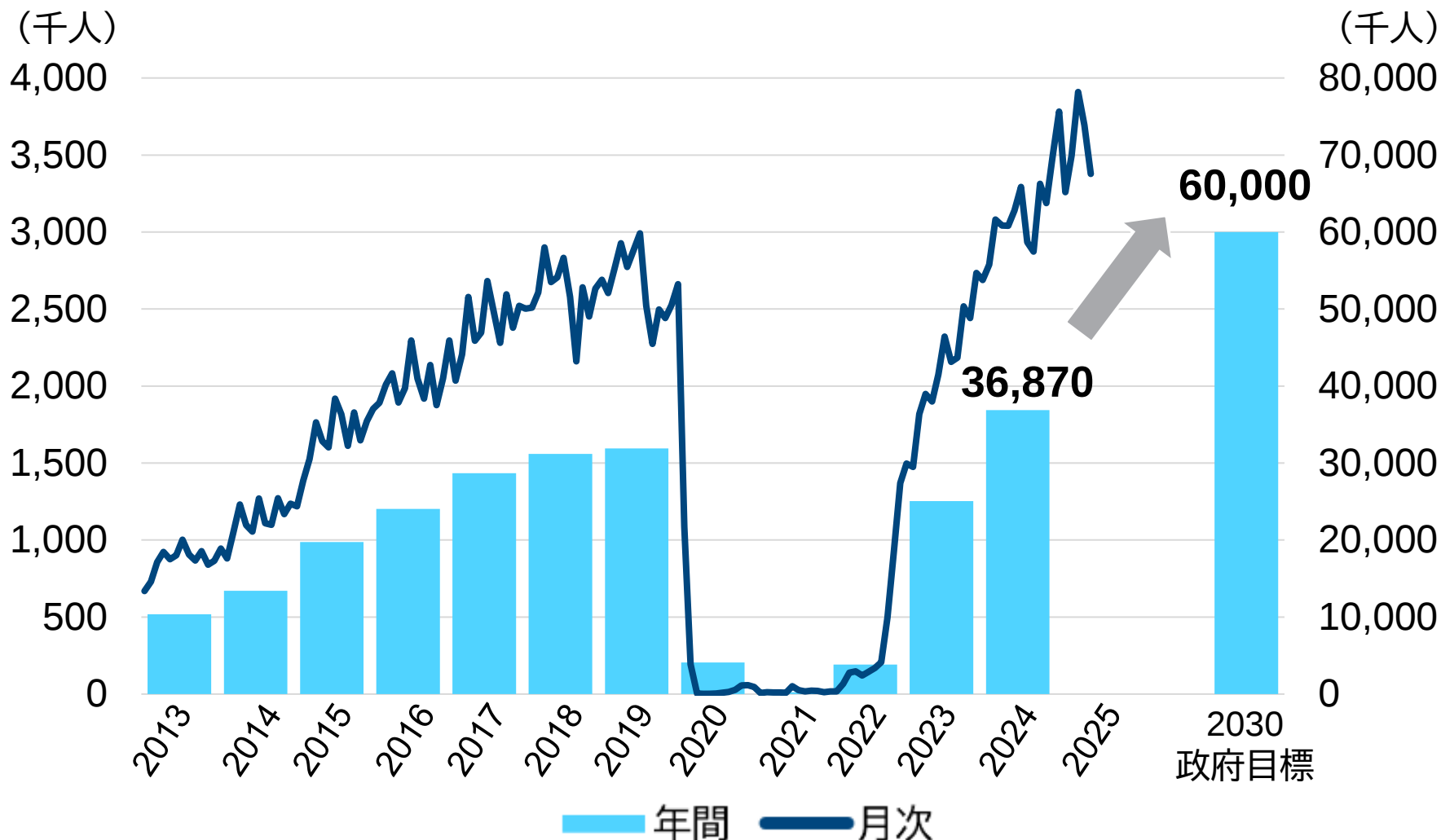
※「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成

都心5区のオフィスの総面積・空室率の推移



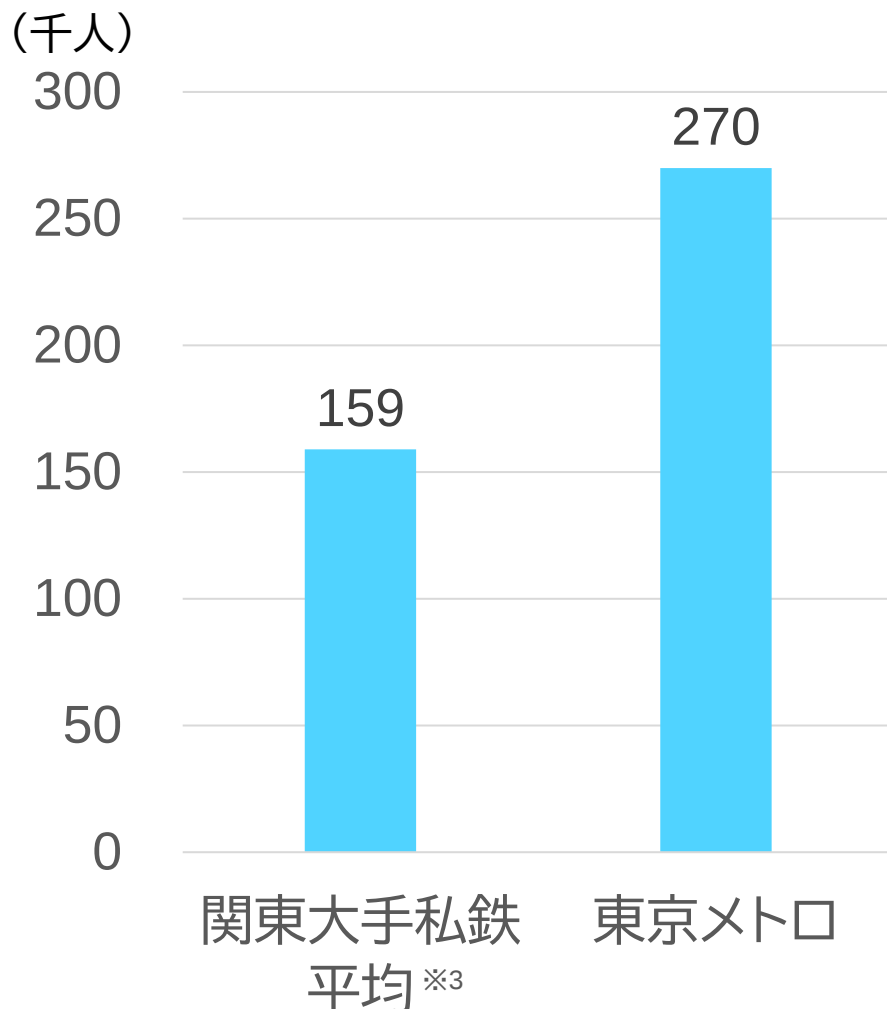
※三鬼商事株式会社「OFFICE MARKET」を参照。都心5地区は、千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区

訪日外客数の推移(国内全体)

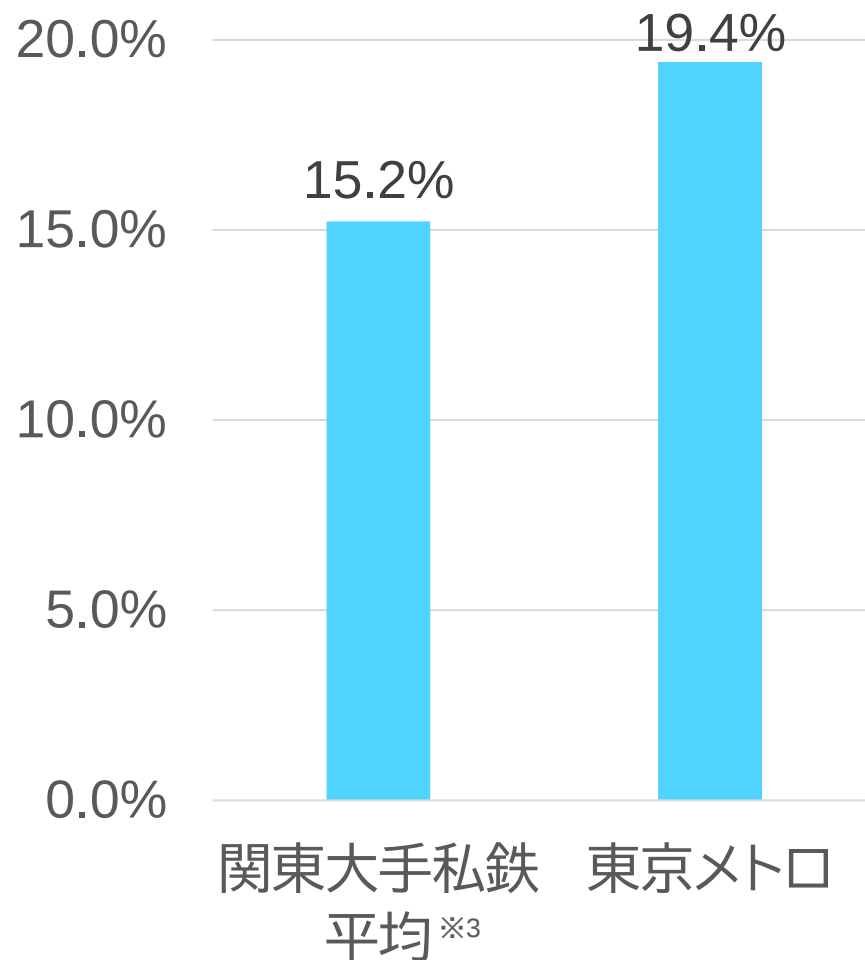


※実績値は日本政府観光局「訪日外客統計」を参照。将来値は国土交通省「明日の日本を支える観光ビジョン」における2030年の政府目標6,000万人を参照

営業キロ1kmあたりの 1日平均輸送人員(24/3期)※1



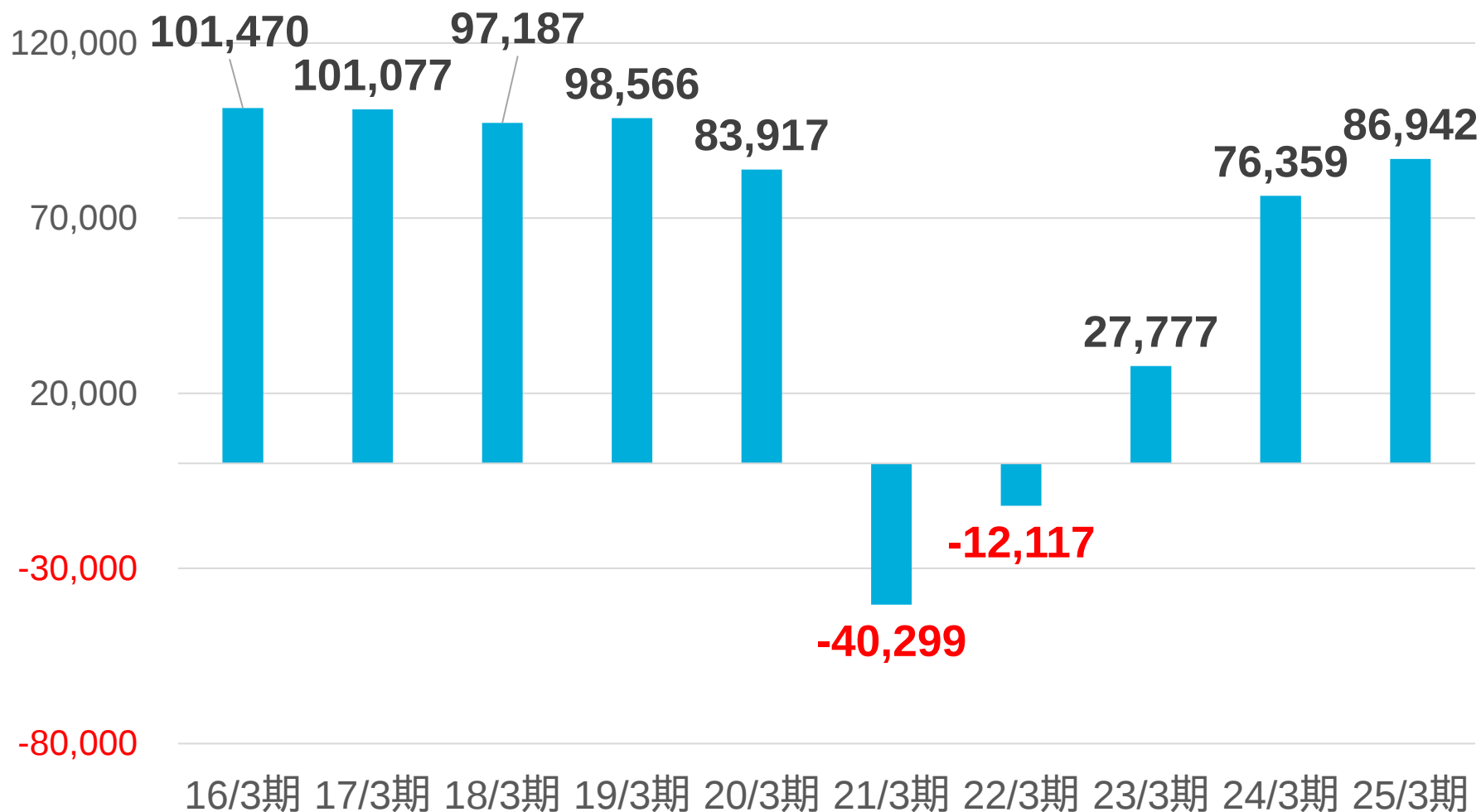
鉄軌道事業 営業利益マージン(25/3期)※2



※1 日本民営鉄道協会「大手民鉄鉄道事業データブック 大手民鉄の素顔2024年版」より作成
※2 日本民営鉄道協会「大手民鉄16社 2025年3月期 決算概況および鉄軌道事業旅客輸送実績」より作成
※3 東京メトロを除いた数値

連結営業利益の推移

(百万円)



01	東京メトロの概要	P2
02	東京メトロの強み	P7
03	今後の重点戦略	P17
04	株主還元	P33

Run! ～次代を翔けろ～

本中期経営計画は、株式上場を契機に変革と成長にドライブをかけるべく、自然災害対策やバリアフリー化を含めたさらなる鉄道の安全・サービス向上、新線建設の着実な推進に取り組むほか、自動運転等の新技術開発・推進や鉄道需要の創出に加え、まちづくり・鉄道成長にも寄与する不動産事業をはじめとした都市・生活創造事業の拡大、新たなビジネスの取組みを推進する。



震災対策



トンネル中柱補強

大規模浸水対策



浸水対策前



浸水対策後

大規模水害への備え



バリアフリー化の推進



企画乗車券のクレカタッチ決済及びQRコード※1乗車サービス※2



クレカタッチ決済による後払い乗車サービス(2026春～) ※2



「Tokyo City Pass」の発売開始



交通・観光プラットフォーム事業者との連携強化



※1「QRコード」は(株)デンソーウェブの登録商標

※2 順次全駅(他社への管理委託駅を除く。)の各改札口に設置予定。

- 2024年11月に有楽町線・南北線延伸に着工
- 両路線とも2030年代半ばの開業を目指し、建設を着実に進める



有楽町線 (豊洲・住吉間)

- ・ 臨海部・都心部のアクセスの向上、まちづくり面での寄与
- ・ 東西線・日比谷線・千代田線の混雑緩和へ寄与

南北線 (品川・白金高輪間)

- ・ 品川駅での複数の他路線接続
- ・ 品川駅や羽田空港へのアクセス向上等へ寄与

建設費・資金のスキーム

建設費

4,000億円

(有楽町線延伸:2,690億円 南北線延伸:1,310億円)

資金

地下鉄補助
2,376億円

都市鉄道融資
1,624億円

- 今後の成長の牽引役の一つとして海外鉄道ビジネスの取組みを強化

鉄道運営に関する技術やノウハウを
活用し、世界の鉄道市場に進出

O&M事業

海外技術
コンサルティング
事業

海外鉄道
研修事業

国際交流
活動

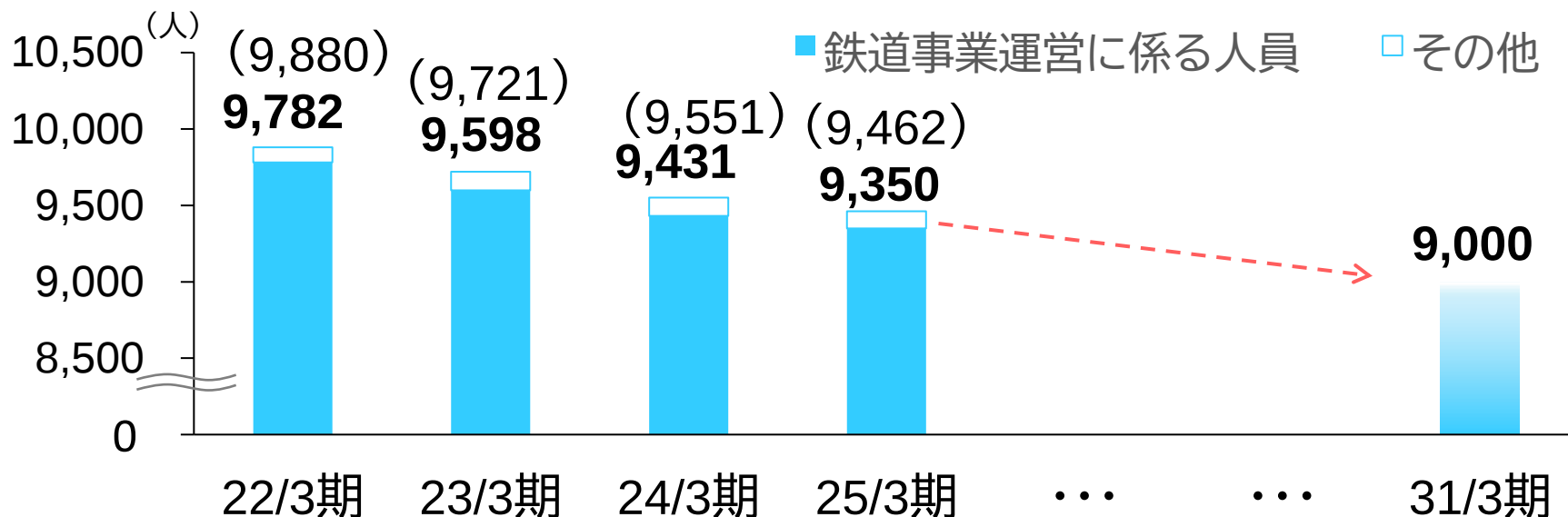
英国ロンドンのElizabeth line
(エリザベス・ライン)
2025年5月～運営を開始



エリザベス・ライン車両(出典:ロンドン市交通局)

- 労働人口減少等への対応として、CBTC、ワンマン運転、CBMなどの新技術の導入やDX等により、鉄道オペレーションの進化を図る
- 2031年3月期には鉄道事業運営を9,000人体制で行うことを目指す
- 鉄道事業経費についても、新技術やDX、他社との仕様共通化等の取り組みにより増加の抑制を図る

従業員数の推移



※ 期末時点の単体人員数。()内は鉄道以外含めた総数

主な実績



渋谷マークシティ

共同事業者：
東急、京王電鉄



渋谷ヒカリエ

共同事業者：
東急他



東急プラザ原宿 「ハラカド」

共同事業者：
東急不動産



PMO半蔵門※

開発中・開発予定物件



(仮称)東上野四丁目A-1地区 第一種市街地再開発事業

事業協力者：当社、大林組



新宿駅西口地区 開発計画

共同事業者：
小田急電鉄、東急不動産



南青山五丁目PJ

※ 私募REIT(東京メトロプライベートリート投資法人)に売却済

東西線高架下商業施設のリニューアル アドバイティングサービス事業の拡大



浦安駅高架下(M'av浦安)



渋谷駅デジタルサイネージ

フィットネス領域への参入



LifeFit 葛西駅店

コンテンツビジネスへの参画



映画「8番出口」(2025年8月公開)

- 資本効率性・収益性・財務健全性を重視し、4つの目標値を設定

財務指標

経営目標	25/3期(実績)	28/3期(目標)
連結ROE	25/3期末 7.8%	28/3期末 7.7%
連結営業利益	25/3期 869億円	28/3期 930億円
連結EBITDA	25/3期 1,590億円	28/3期 1,740億円
連結純有利子負債/ EBITDA倍率	25/3期末 6.4倍 (※新線除く 5.2倍)	28/3期末 6.3倍 (※新線除く 5.2倍)

- 前中計に引き続き、鉄道の安全・サービス及び環境・社会課題への東京メトログループの取組みについて、定量的な目標値を設定

非財務指標

経営目標	25/3期(実績)	28/3期(目標)
鉄道運転事故件数	23/3～25/3期 毎年0件	26/3～28/3期 毎年0件
鉄道駅バリアフリー化率※	25/3期末 93%	28/3期末 99%
CO2排出量	24/3期実績 36.3万トン (14/3期比37.8%減)	28/3期末 29.2万トン以下 (14/3期比50%減)

※全駅(180駅)のうち、ホームドア設置、エレベーター1ルート整備、バリアフリートイレ整備がすべて完了した駅数の割合

26/3期 通期業績予想



- 前期比、営業収益+3.1%、営業利益+2.0%、純利益+8.3%を見込む
- 足元26/3期1Q決算も計画に対して順調に推移

(単位:百万円)

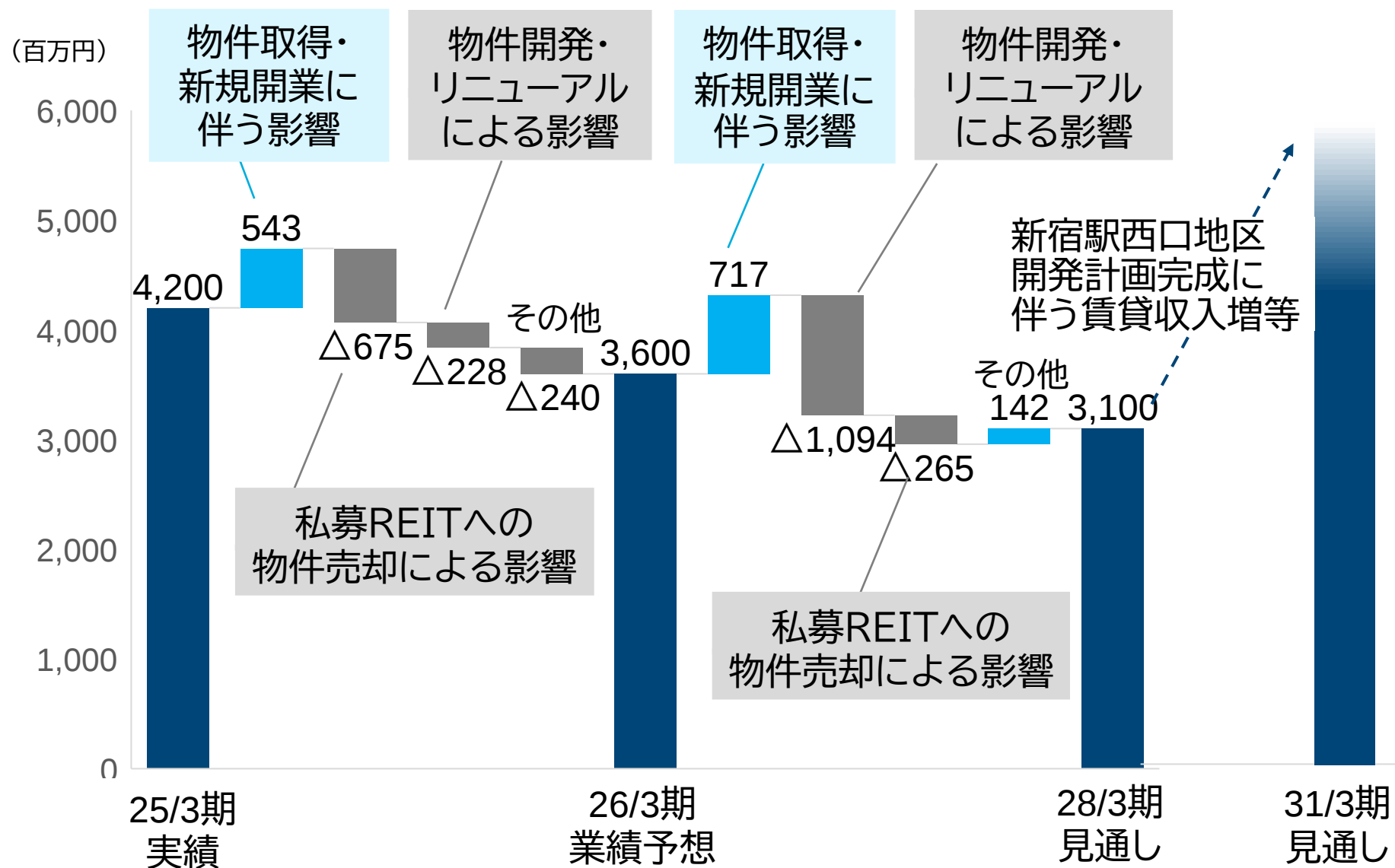
	25/3期 決算 A	26/3期 業績予想 B	増減(対前年)	
			金額 B-A	率 (B-A)/A
営業収益	407,832	420,600	+12,767	+3.1%
(旅客運輸収入)	(339,366)	(352,400)	(+13,033)	(+3.8%)
営業費	320,889	331,900	+11,010	+3.4%
営業利益	86,942	88,700	+1,757	+2.0%
経常利益	77,008	77,400	+391	+0.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	53,748	58,200	+4,451	+8.3%

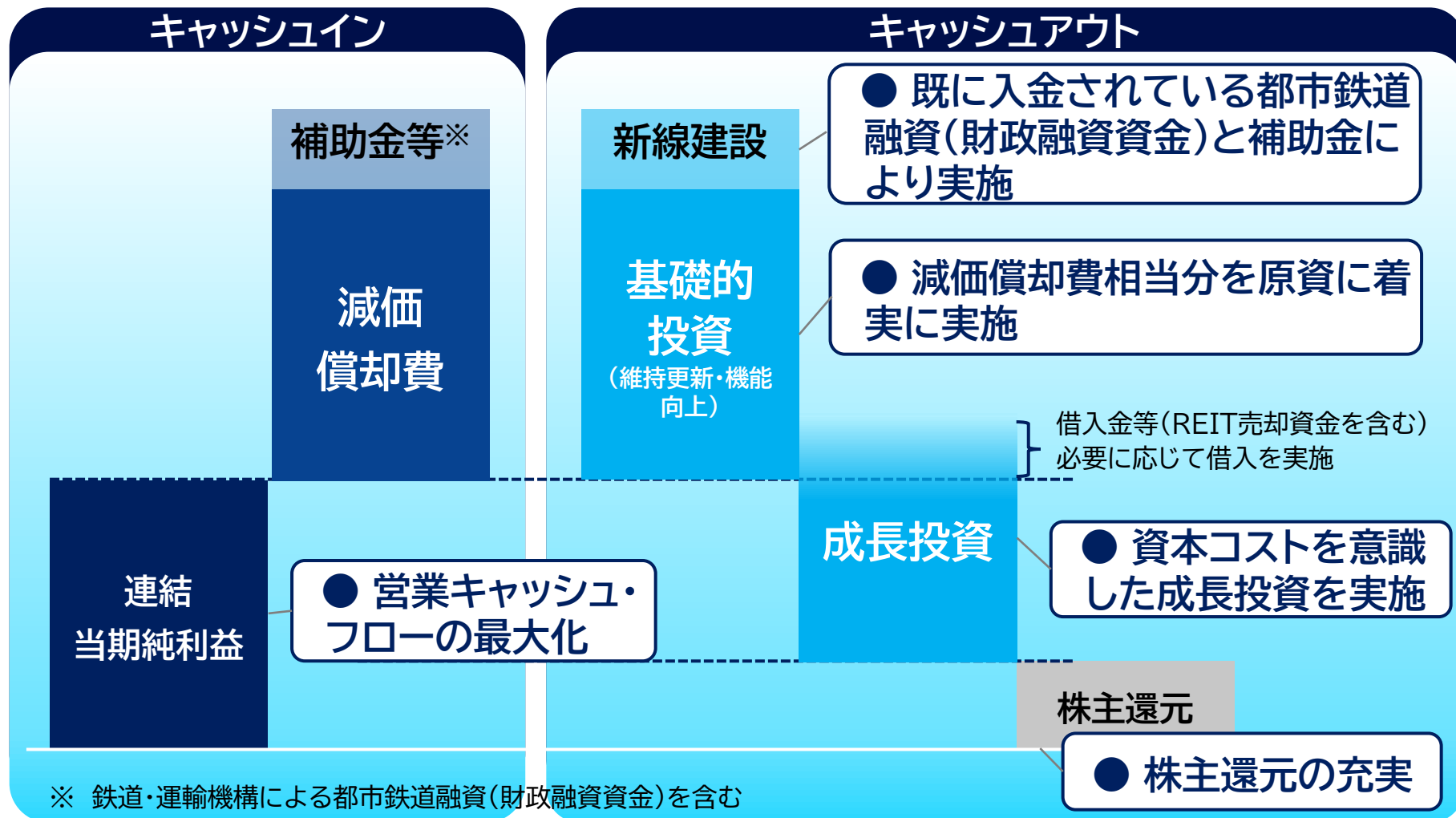
- 26/3期の旅客運輸収入は対前年3.8%増、27/3期及び28/3期は平均年3%増を見込む

(単位:百万円)

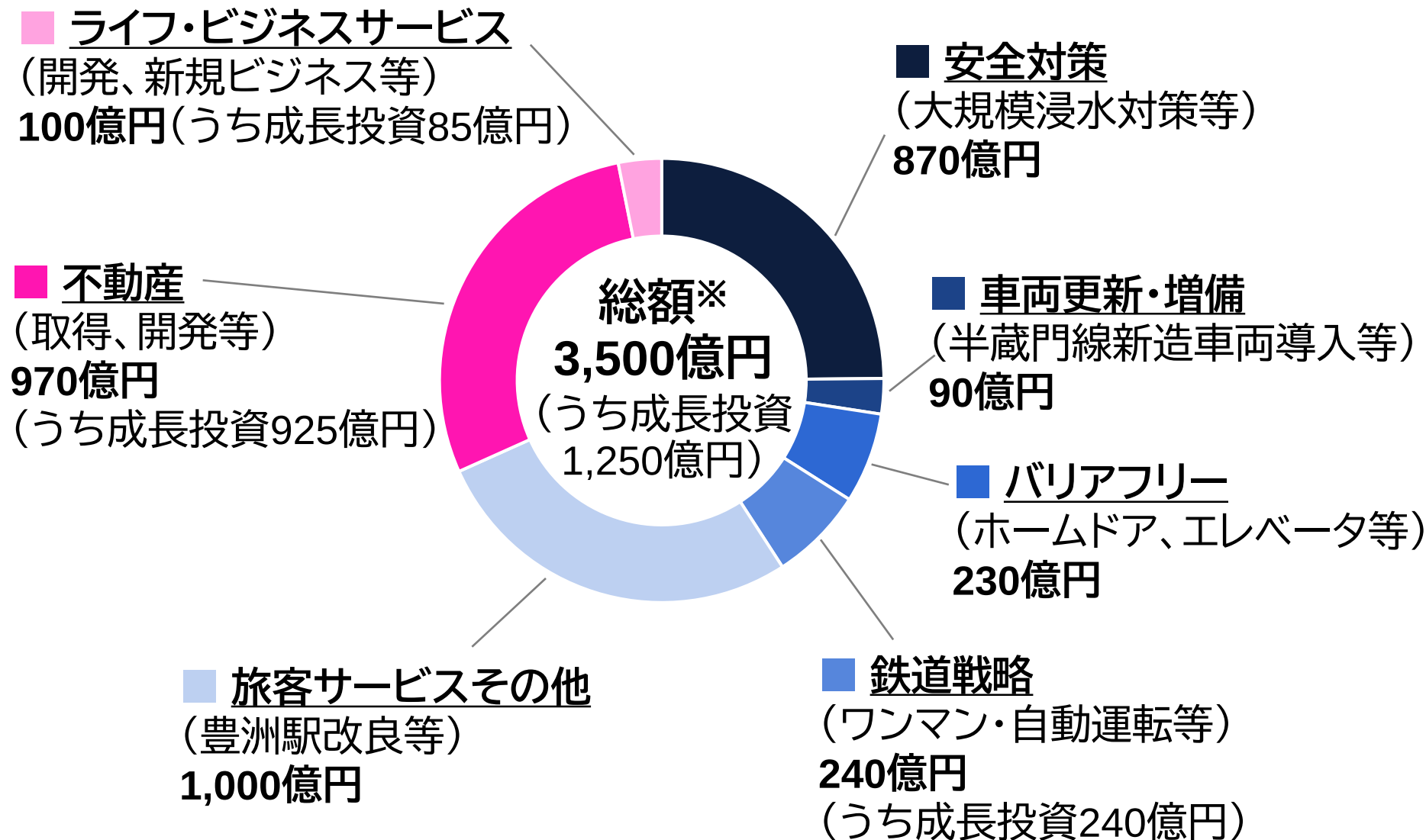
	25/3期 決算 A	26/3期 業績予想 B	28/3期 計画 C	増減(28/3期vs25/3期)	
				金額 C-A	率 (C-A)/A
運輸業					
営業収益	372,500	385,400	408,100	+35,599	+9.6%
(旅客運輸収入)	(339,366)	(352,400)	(374,100)	(+34,733)	(+10.2%)
営業利益	74,217	76,900	80,500	+6,282	+8.5%
不動産事業					
営業収益	14,663	14,400	16,100	+1,436	+9.8%
営業利益	4,200	3,600	3,100	△1,100	△26.2%
ライフ・ビジネスサービス事業					
営業収益	25,757	26,000	30,800	+5,042	+19.6%
営業利益	8,259	7,700	8,900	+640	+7.7%

不動産事業の営業利益の見通し





設備投資計画(26/3期～28/3期)



※有楽町線・南北線延伸(500億円)、グループ子会社による維持更新投資及びCVCをはじめ成長に向けた出資などの設備投資を除く

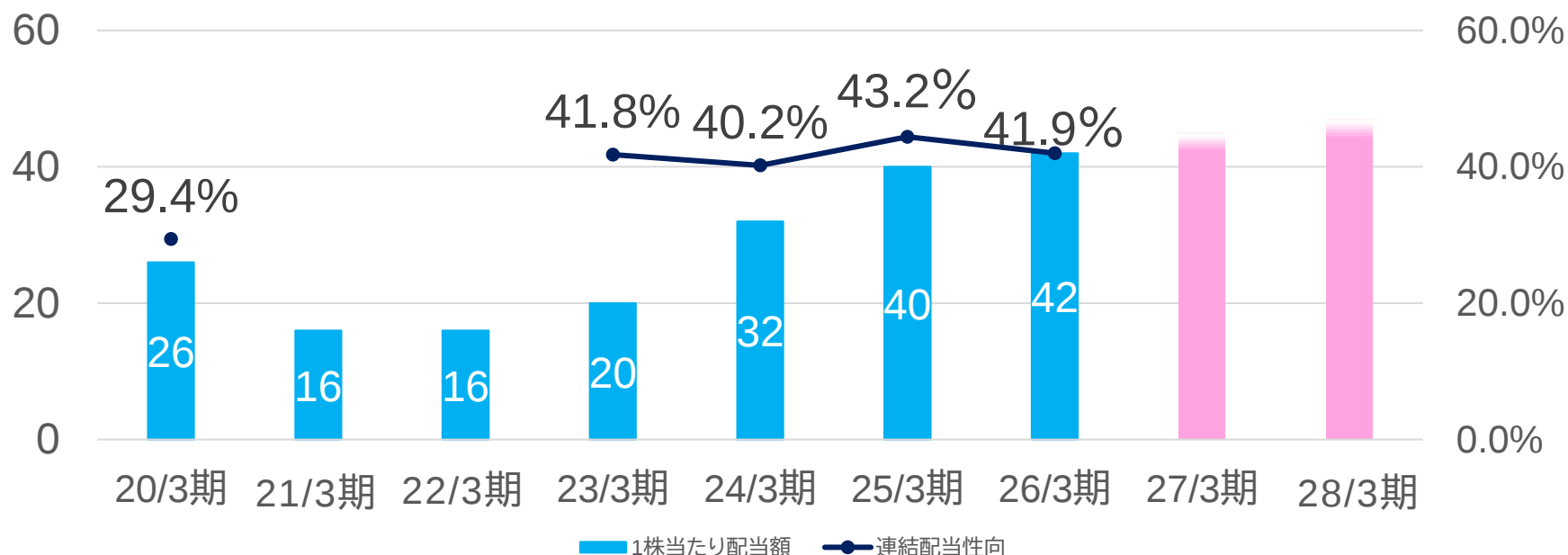
01	東京メトロの概要	P2
02	東京メトロの強み	P7
03	今後の重点戦略	P17
04	株主還元	P33

- 連結配当性向40%以上を目指す方針のもと株主還元の充実を目指す
- 本中期経営計画期間においては、DOE※¹3.4%程度を確保
- 26/3期から中間配当を開始。26/3期は1株当たり年間配当金42円、中間配当金21円を予定

1株当たり配当額及び連結配当性向の推移(予想含む)※²

(1株当たり配当金額/円)

(連結配当性向/%)

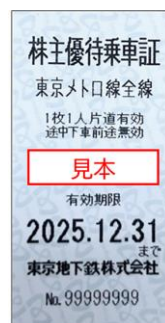


※¹ DOE(純資産配当率) = 配当総額 ÷ 純資産(期中平均)

※² 21/3期及び22/3期は、親会社株主に帰属する当期純利益がマイナスとなったため、連結配当性向は算出していない

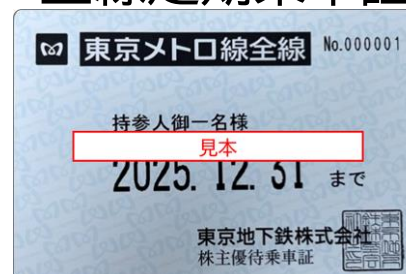
- 2单元(200株)以上を所有している株主様に対して、年2回、所有株式数に応じて株主優待乗車証を発行

所有株式数	乗車証の種類	発行枚数	
		3月末 (基準日)	9月末 (基準日)
200株以上 400株未満	全線きっぷ (片道1回限り)	3枚	3枚
400株以上 600株未満		6枚	6枚
600株以上 800株未満		9枚	9枚
800株以上 1,000株未満		12枚	12枚
1,000株以上 3,000株未満		15枚	15枚
3,000株以上 5,000株未満		45枚	45枚
5,000株以上 10,000株未満		75枚	75枚



全線定期乗車証

10,000株以上



1枚

1枚

その他の株主優待内容

- 2单元(200株)以上を所有している株主様に対して、年1回、東京メトログループ関連施設の各種優待券を発行

所有 株式数	優待券の種類		発行枚数
			3月末(基準日)
200株以上	EC サイト「メトロの缶詰」 300 円引きクーポン券 (3,000円以上お買い上げの際、1年間何度でも利用可能)		1枚
	「地下鉄博物館」 無料招待券		5枚
	「そば処めとろ庵」 かき揚げトッピング無料券 (350円以上ご利用の方に限る)		3枚
	ゴルフ練習場 「メトログリーン東陽町」 入場無料券(平日限定)		5枚

各種IR資料はこちらのサイトでご覧いただけます。

<https://www.tokyometro.jp/corporate/ir/index.html>



将来の見通しについて

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。